

■ 平成22年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

番号	重点政策課題	新規	平成22年度 主要事業等		
			事業名等	概要等	予算額
1	生涯安心		自主運行バス・国庫補助路線バスの見直し	自主運行バスの欠損額が年々増加しているため特に収支率の低い、勝間田線運行のあり方、一部重複路線となる相良浜岡線、相良御前崎線の運行便数等の見直しについて、関係市及び事業者と検討する。 国庫補助路線である初倉線、藤枝相良線の乗車人数減により欠損額が増加しつつあるため、路線のあり方について関係市及び事業者と検討する。	—
2		○	共同生活介護施設（ケアホーム）の整備	駿遠学園に入所中の過齢者移行対策として、旧金谷富士見寮（島田市）を改修し共同生活介護施設（ケアホーム）に整備されるため、その負担金を支出する。	12,948
3		○	隣保館（和光館）の耐震補強工事	和光館の耐震補強工事を実施する。	16,594
4			社会福祉法人等減免事業の実施	市が認定した低所得者が、社会福祉法人が行う福祉サービスを利用した場合利用者負担額の1/4を法人が減免し、減免した額の1/2を市が補助を行う。	2,975
5			後期高齢者医療被保険者の人間ドック受診助成	被保険者の人間ドック受診費用の一部を助成する。	4,306
6			保育園・幼稚園へのAEDの設置	市のAED整備計画に基づき4園（地頭方保育園、菅山保育園、勝間田保育園、地頭方幼稚園）に設置する。	876 292
7			特定保健指導の実施	平成20年度医療制度改革により、保険者の義務づけられた特定健診に伴う特定保健指導であるが、医療保険室と連携協働しながら保健師・管理栄養士・健康運動指導士のスタッフにより事業を推進していく。 また、ポピュレーションアプローチとして「健康戦隊ももレンジャー」の出動により広く啓発事業に努める。	71
8		○	地域自殺対策緊急強化事業の実施	自殺による死亡率の県平均との比較は、平成19年度を除いて、いずれも高くなっている。そこで、平成21年度から3年計画で継続的な予防対策を実施する。 今年度は、予防知識の普及・啓発のためパンフレットを作成し、検診や健康講座の機会を活用して配布し、予防活動を図る。	293
9			指定管理者制度に伴う榛原総合病院への財政支援	市民が安心して生活できるよう地域医療の基幹病院となる指定管理者制度に伴う榛原総合病院に対し財政支援を行う。	1,062,978
10		二 まちの 活力		職員の意識改革の推進	自立した自治体として多様化する市民ニーズや直面する課題、組織のスリム化等に的確に対応するため、職員の意識改革を促し、必要とされる職員の育成を行う。
11			情報発信拡充事業	広報紙、ホームページ、携帯サイト及び携帯メール、メールマガジン等の充実、拡大により、情報発信の拡充を図る。	2,318
12			自治基本条例策定検討	市民自治によるまちづくりを実現するため、市民協働で自治基本条例（案）を作成する。	614
13			地域活動に関わる人材育成事業	まちづくり協働ファシリテーター養成講座の開催などを通じて、地域活動に関わる人材の育成を進め、地域づくり活動に生かす仕組みづくりをする。	423
14			コミュニティ施設整備	各区、町内会が行う集会施設の改築事業等への補助を行う。	27,500
15			国勢調査の実施	統計調査で最も重要な調査で、国勢調査数値が交付税等へ大きく影響するため、調査体制を整え、正確な人口、世帯の把握に努める。	17,247
16			牧之原市勤労者住宅資金利子補給の実施	牧之原市内に住宅を新築する人に対し、利子の一部を補助し、労働力の確保と市内定住者の増加を図る。	5,808
17			御前崎港利活用の推進	御前崎港のコンテナ貨物等の取扱量が増加するよう、県及び関係市等と県中西部企業を主にポートセールス活動を実施するとともに、御前崎港の整備促進のため国等への要望活動を行う。	2,719
18			観光交流客数の倍増、積極的な観光プロモーション事業	市における一番の観光資源の海（海水浴客）の落ち込みが目立つため、既存の海水浴場運営に追加できるイベント誘致やオフシーズンの活用などを視野にいれ展開する。市営地頭方プールにおいても市民からの提言を受け、市民協力を受けながら、経費削減に努め運営を行う。 また、今まで以上にPRやプロモーション面で、新たな商品開発や多言語パンフレット、ホームページの作成（更新）など、商品開発に力を入れ、市の認知度、訪問客がアップする事業展開を行う。	29,696 1,415 48,227 5,640
19			牧之原市民の航空機利用倍増事業	21年度から展開している「私の一番機」を市内旅行事業者と協働で推進し静岡空港利用者数の倍増を目指す。（21年12月末の市民空港利用者実績 1,196人※私の一番機取扱旅行社集計数） また、就航先とは民間レベルでの活発な交流が図れるよう友好提携の基盤づくりを進め、航空機を利用した交流活動を促す。	563
20		市道菅丁北線・大倉菅丁田線新設事業	スズキ相良工場増設に伴う交通緩和対策として国道473号から県道菊川榛原線を結ぶ道路新設2,317m、幅員9mの整備計画のうち、平成22年度は用地取得及び一部工事を実施する。	217,454	

■ 平成22年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

番号	重点政策課題	新規	平成22年度 主要事業等		
			事業名等	概要等	予算額
21			市道西原2号線改良事業	西原2号線の国道473号から国道473号パノラス(仮)東萩間10の区間L=974mの歩道を整備する計画のうち、平成22年度はパノラス取付部(右折レン設置)の工事を実施する。	53,840
22			市道静波中通線歩道新設事業	静波保育園北側の歩道130m(道路改良を含む)計画のうち、平成22年度は、用地取得を実施する。	22,120
23			市道並木山脇線改良事業	道路の改良延長1,250m、幅員6mの整備計画のうち、平成22年度は用地取得及び流末排水路工を実施する。	15,000
24			市道川角口2号線改良事業	狹隘道路の改良延長200m、幅員5mの生活道路の整備を実施する。	25,080
25			企業誘致促進道路改良事業	中里工業団地造成に伴う整備として、中西1号線排水路整備、工業団地接続部の道路整備を実施する。	63,500
26		○	都市計画の法定見直し	牧之原市、御前崎市、吉田町の2市1町で構成する榛南・南遠広域都市計画区域マスタープランの法的な定期見直しや臨港地区の都市計画変更手続きを行う。	300
27			山の手幹線改良事業(深谷橋改築工事)	道路改良延長360m、幅員12m(両側歩道)の整備計画のうち、平成22年度は、深谷橋桁製作架設工・護岸工・樋管工を実施する。また、河川水辺環境保護対策等を業務委託する。	273,282
28			細江1号幹線改良事業	東慶林区間の道路改良延長345m、幅員12m(両側歩道)の整備計画のうち、平成22年度は、用地取得を実施する。	50,100
29			東慶林公園整備事業	細江1号幹線の改良と並行して東慶林公園の整備を行い、公園の防災機能とともに公園利用者の利便性と快適性の向上を図る。	4,900
30		○	宮下遺跡発掘調査の実施	市内遺跡(市指定文化財「宮下遺跡」)の発掘調査を実施し、勝間田城跡との関連を考察する。	55,196
31			指定文化財修復事業の実施	郷土の歴史資料として貴重な財産である重要文化財「大鐘家」及び県指定文化財「平田寺多宝塔」の修復補助を進める。	1,635
32			社会体育振興事業の実施	健康増進計画に基づき、体育指導員を中心としてスポーツ活動の普及啓発を図り、市民一人一スポーツの実践を目指す。市の健康スポーツの柱としてウォーキングの普及を図る。特に本年度は、ノルディックウォークを推進していく。体育指導員及びスポーツ健康室と総合型地域スポーツクラブとの協働により健康スポーツ事業を推進する。	6,450
33			耕作放棄地再利用対策事業の推進	平成21年度に実施した耕作放棄地再利用調査結果を活用して、各筆ごとの再生利用計画を策定する。また、市の再生利用目標面積(5ha)を定め、再生利用計画に基づき実施されるほ場再生事業には、国県の補助金を積極的に利用し支援する。	1,000
34			牧之原産農産物のブランド化と地産地消の促進	牧之原産自然薯のブランド化を進めるため、生産者と販売者との協定締結及び県内とろろ汁提供店とのコラボレーションにより販売力の強化を目指す。また、お茶との複合経営を推進するため、本年度はトモロコシに特化して生産及び販路拡大の対策を図っていく。地産地消の推進を目指し、安全安心の農産物を消費者へ提供するため、直販所等の情報や年間作物情報(マップ化したものなど)の提供を行う。	-
35			茶業振興の実施	総合的に茶振興を図るため、品種茶の導入、園地整備、機械化栽培体系の推進や安全で高品質な茶生産を行う事業への支援や茶文化普及・啓発事業などを実施する。また、茶業団体活動を支援すると共に静岡牧之原茶のブランド化強化販売に向けた対策を茶関係者と協働して実施する。	5,368 24,603
36			大井川用水の利水	国営幹線水路整備事業と併せ坂部川崎用水において地域用水機能(防火・浸水景観機能)整備を一体的に実施する。	1,126
37			県営畑地総合整備事業(二期)の推進	県営畑地帯総合整備事業(二期)として平成20年度から4地区(片浜、鬼女新田、勝間田、仁田)、平成21年度から2地区(坂部、切山)の6地区で事業を継続実施する。	52,038
38			広域農道の整備	産業道路として整備を進めている広域農道の県道吉田大東線交差点部分の工事に伴う負担金を支出する。 昭和57年度から平成18年度に県営事業で整備した広域農道(国道473号〜吉田町境)は、通行車両の増加や老朽化により路面の劣化が進行しているために県が行う修繕、補強工事に対する負担をする。	3,150 14,375
39			空港関連農地開発事業負担金	空港関連で開発した切山大旗地区で法面変動が見られることから法面保護対策工事に伴う負担金を支出する。	19,400
40			中小企業の支援	厳しい経営状況にある中小企業者の経営の安定化を図るために低利の融資を行う。	1,671
41			中里工業団地造成事業の円滑実施	平成21年度から県企業局による造成工事が開始されたため、平成23年度の完成に向け事業が安全かつ円滑に進むよう地元、県企業局等との連絡調整を図る。	-
42		○	太陽光発電施設設置及び照明LED化事業	国が実施するグリーンニューディール基金事業交付金を活用し、庁舎へ太陽光発電設備(20kW)を設置するとともに、庁舎内の照明を省エネタイプのLED蛍光灯に代えて、CO2削減を図る工事を実施する。	38,000
43		○	エコマイハウス支援事業	国が実施するグリーンニューディール基金事業交付金を活用し、家庭から排出されるCO2削減を推進するため、新エネ・省エネ改修のための支援を行う。	1,140

■ 平成22年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

番号	重点政策課題	新規	平成22年度 主要事業等		
			事業名等	概要等	予算額
44	安全なまちづくり	○	消費生活センターの設置	消費生活の多様化に伴い、消費者と事業者間のトラブルも複雑化しているため、平成22年4月1日に消費生活センターを開設する。専門知識をもつ消費生活相談員が常勤し、相談の機会を逃さず安心して暮らせる環境を市民に提供する。併せて各種相談窓口の集約も図る。	3,537
45			市道地代地頭方線側溝修繕	老朽化が著しい地頭方小学校から東沢川までの間、側溝と舗装の修繕工事を行う。	14,200
46			準用河川東沢川改修工事	一部用地買収と準用河川終点より上流に向けて順次改修工事を行う。	8,000
47			急傾斜地崩壊防止工事	急傾斜地を背後に持つ連担する住家・住民の生命と財産を守るため、県が行う崩壊防止事業費を負担する。(勝間大沼、菅ヶ谷谷川、笠名西ノ谷)	12,000
48			海岸環境整備の推進	突発地震時に迅速な避難対応ができるよう静波海岸に高台の公園整備等の実施に対する負担をする。	10,000
49			住宅・建築物耐震化促進事業の実施	平成21年8月の地震を受け、急増している木造住宅の耐震化を推進するため、わが家の耐震診断、木造住宅補強計画等を支援する。	13,250
50			消防ポンプ車の更新	更新基準(16年)を経過した消防ポンプ自動車の更新を行う。(大江・地頭方)	32,351
51			常備消防の広域化	平成20年に県が策定した静岡県消防救急広域化推進計画に基づき、関係市町と連携した広域消防救急運営計画を策定する。	—
52			水道会計事業・耐震化布設替え工事	耐震基準に合った配水管に布設替えすることによって、常に安全で良質な水を安定供給する。 工事18件 L=5,624m	391,812
53			要保護児童等対策地域協議会の充実	児童虐待や非行・不登校、特定妊婦、DV等への対応について、関係機関の連携強化を図るため要保護児童等対策地域協議会を2部会制(乳幼児部会と学齢児部会)から3部会制(要支援部会を新設)に改める。	46
54		○	児童相談・DV相談事業の充実	児童虐待やDV被害の相談・支援体制の充実を図るため、①新たに女性相談員を設置する。②家庭児童相談事業費を新設し、家庭児童相談室の体制強化を図る。	4,060
55			放課後児童クラブの充実	土曜日の開設を午前中のみから終日に、土曜日・振替休日・長期休業期間(夏休み等)の開始時間を30分早め7時30分からとする。 また、相良児童館児童クラブと相良児童クラブの統合、和光館児童クラブの廃止、萩間児童クラブの菅山小との合同実施など、実施方法の見直しを図る。	1,386
56	○	子ども手当の創設	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童一人につき月額13,000円を支給する。(支給開始は平成22年4月分からで、児童手当分を内包する形で支給する。)	887,900	
57	○	高等技能職業訓練促進給付金の創設	母子家庭の母が看護師、保育士などの資格を得るため、修業期間が2年以上の養成機関(専門学校等)で修業する場合、その間の生活支援資金として月額70,500円(住民税非課税世帯は141,000円)を支給する。	1,742	
58		児童扶養手当の父子家庭への拡大	母子家庭のみが対象であった児童扶養手当の支給を父子家庭にも拡大する。(父子家庭への支給は平成22年8月分から)	1,668	
59	○	保育園指定管理者の公募及び選定	平成24年度から公立保育園1園を指定管理者による民間委託を実施するため、22年度中に指定管理者の公募及び選定をする。	—	
60	○	保育業務の充実	静波保育園で行っている平日の午後7時までの延長保育をおおぞら保育園でも実施する。また、土曜日の1日の希望保育を静波・おおぞら保育園の2園で実施し、保護者の利便性の向上を図る。	—	
61		育児不安解消教室の実施	育児相談等の中で、育児不安等の精神的な負担が強いケースを対象に母親の育児上の悩みや疲労を軽減し、感情の整理と子育てを見直す機会を提供し、自信を持って子育てができる環境づくりを行う。	104	
62		教員補助員配置事業	児童生徒の興味や関心、特性に応じた授業の実践を目的に、各学校に教員補助員を配置する。	8,200	
63		外国人児童生徒教育支援事業	日本語の会話や読み書きが不十分な外国人児童・生徒を対象に、バイリンガル相談員などを配置して、児童生徒の学習支援や相談活動を行う。	4,620	
64		小中学校校舎改修事業(学校施設の老朽化への対応)	老朽化が進んでいる学校施設の整備(外壁や施設内配管等の補修工事)を計画的に推進する。原子力発電施設立地地域共生交付金の活用を図る。	44,100	
65		学校支援地域本部の推進	中学校区に各1人計2名の支援コーディネーターを置き、地域と学校の仲介役となり、学校への人的援助のコーディネートを行う。ボランティア名簿「輝楽っ人さん」の登録要請、学校側からの依頼によりボランティアの紹介を行い、教育現場の庶務軽減と教師の授業等に専念する時間の増加や、地域との橋渡しを行う。	2,623	
66		読書活動推進事業	本離れが叫ばれる中、生涯学習と関連して、読み聞かせなどの活動をとおして親子で本に親しむ場を提供するとともに、読書ボランティア団体の支援育成などを進めている。	4,447	
	3,691				
	2,660				
	4,281				